

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年9月16日提出
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社（平成28年10月1日より、アセットマネジメントOne株式会社（予定））
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 恵正（平成28年10月1日より、取締役社長 西 恵正（予定））
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（平成28年10月1日より、東京都千代田区丸の内一丁目8番2号（予定））
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110（平成28年10月1日より、03-6774-5100（予定））
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月1日から平成29年3月17日まで) 米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり） 3,000億円を上限とします。 米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 9月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 3 投資リスク

<訂正前>

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（略）

(2) リスク管理体制

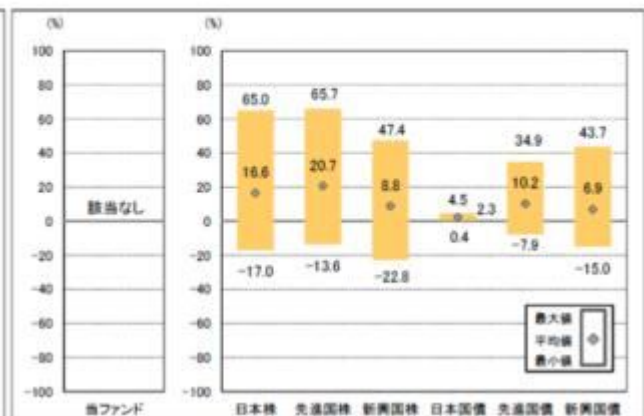
（略）

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年1月～2015年12月）

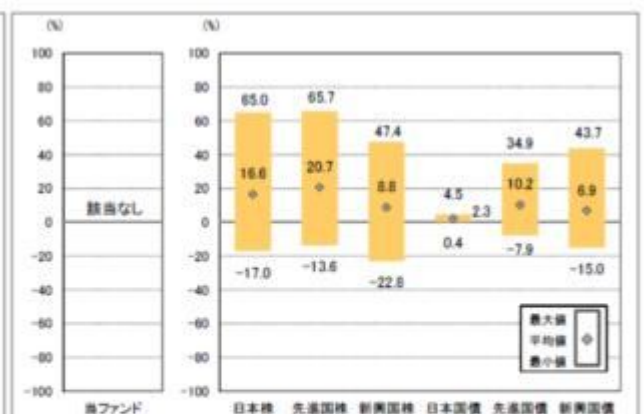
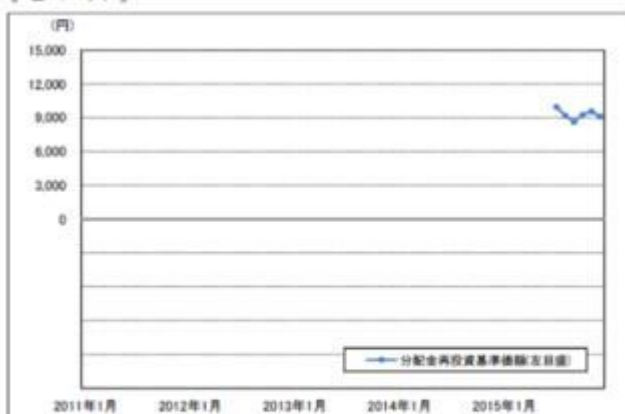
◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

（ Aコース ）



（ Bコース ）



分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)  
なお、各ファンドは2015年7月6日に設定しているため、年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)については該当ありません。また、分配金再投資基準価額については2015年7月末より表示しています。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年1月～2015年12月の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。  
各ファンドは2015年7月6日に設定しているため、各ファンドの年間騰落率については該当ありません。  
代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

（後略）

<訂正後>

## (1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(略)

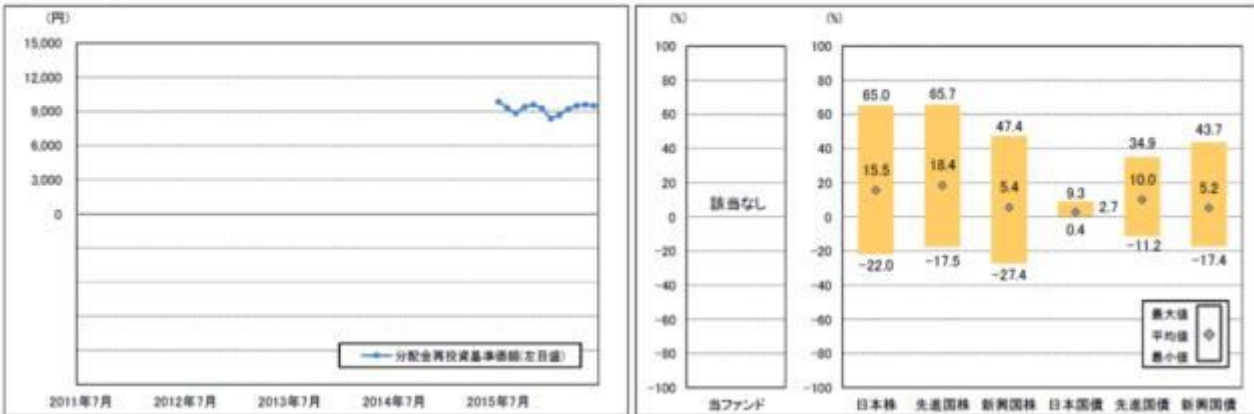
## (2) リスク管理体制

(略)

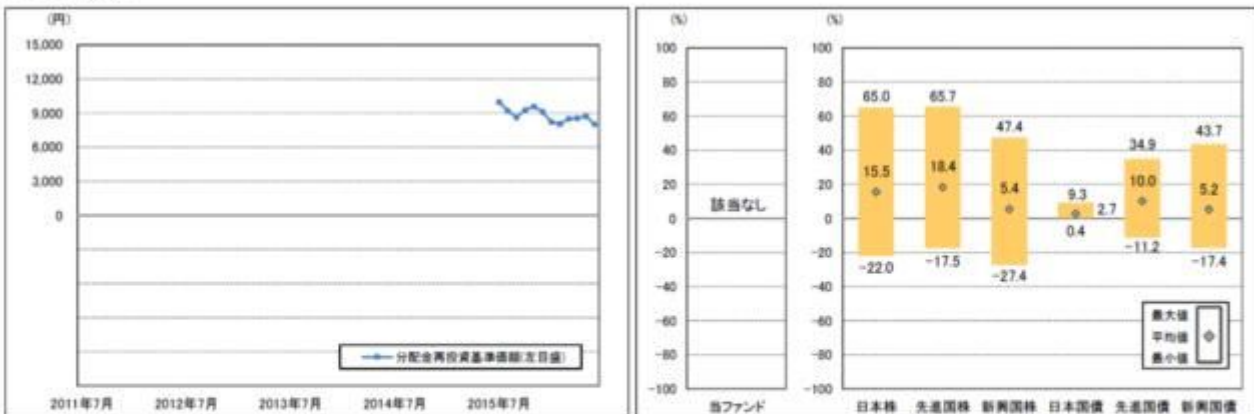
## (参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較(2011年7月～2016年6月)

## ◆各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 ◆各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

## 《 Aコース 》



## 《 Bコース 》



分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。(以下同じ。)  
 なお、各ファンドは2015年7月6日に設定しているため、年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)については該当ありません。また、分配金再投資基準価額については2015年7月末より表示しています。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年7月～2016年6月の5年間における年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。  
 各ファンドは2015年7月6日に設定しているため、各ファンドの年間騰落率については該当ありません。  
 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

(後略)

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt; 訂正前 &gt;

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

## 5 運用状況

以下の運用状況は平成28年 6月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

### （1）投資状況

米国小型バリュー株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,174,182,243	99.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,735,559	0.57
合計(純資産総額)		1,180,917,802	100.00

米国小型バリュー株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	46,810,898,717	99.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		206,061,116	0.43
合計(純資産総額)		47,016,959,833	100.00

(参考) 米国小型バリューストックマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	34,808,439,785	72.53
	バミューダ	3,758,876,660	7.83
	カナダ	2,578,744,248	5.37
	小計	41,146,060,693	85.74
投資証券	アメリカ	4,558,169,269	9.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,281,767,577	4.75
合計(純資産総額)		47,985,997,539	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

米国小型バリューストックマザーファンド Aコース(為替ヘッジあり)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米国小型バリューストックマザーファン ド	1,440,537,656	0.8344	1,202,019,915	0.8151	1,174,182,243	99.42

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.42
合計		99.42

米国小型バリューストックマザーファンド Bコース(為替ヘッジなし)

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米国小型バリューストックマザーファン ド	57,429,638,962	0.8358	47,999,692,245	0.8151	46,810,898,717	99.56

## ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.56
合計		99.56

## (参考) 米国小型バリューストックマザーファンド

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	HMS HOLDINGS CORP	ヘルスケア 機器・サー ビス	1,296,360	1,848.26	2,396,015,001	1,785.48	2,314,635,872	4.82
2	アメリカ	株式	LIBERTY VENTURES - SER A	小売	593,069	3,809.72	2,259,431,693	3,771.65	2,236,849,583	4.66
3	アメリカ	株式	SEALED AIR CORP	素材	467,915	4,820.30	2,255,492,734	4,644.32	2,173,150,877	4.52
4	アメリカ	投資証券	EQUITY COMMONWEALTH		709,980	2,956.60	2,099,129,920	2,971.01	2,109,358,886	4.39
5	カナダ	株式	WASTE CONNECTIONS INC	商業・専門 サービス	218,418	7,306.61	1,595,895,143	7,428.04	1,622,418,471	3.38
6	アメリカ	株式	COMMVault SYSTEMS INC	ソフトウェ ア・サービ ス	348,737	4,612.15	1,608,427,954	4,394.25	1,532,440,003	3.19
7	バミュー ダ	株式	ENDURANCE SPECIALTY HLD	保険	207,660	6,724.13	1,396,334,787	6,738.54	1,399,326,628	2.91
8	バミュー ダ	株式	ESSENT GROUP LTD	銀行	619,737	2,165.22	1,341,870,914	2,210.50	1,369,932,853	2.85
9	アメリカ	株式	PRIMERICA INC	保険	230,560	5,778.39	1,332,267,097	5,810.29	1,339,622,445	2.79
10	アメリカ	株式	ASSOCIATED BANC-CORP	銀行	774,340	1,791.66	1,387,356,405	1,726.82	1,337,153,387	2.78
11	アメリカ	株式	UMB FINANCIAL CORP	銀行	248,360	5,588.01	1,387,838,909	5,342.05	1,326,753,550	2.76
12	アメリカ	株式	DINEEQUITY INC	消費者サー ビス	144,410	8,465.37	1,222,485,035	8,671.19	1,252,207,501	2.60
13	アメリカ	株式	FIRST HORIZON NATIONAL CORP	銀行	890,892	1,395.45	1,243,203,794	1,374.87	1,224,867,455	2.55
14	アメリカ	株式	CLEAN HARBORS INC	商業・専門 サービス	225,690	5,284.42	1,192,642,668	5,265.90	1,188,462,032	2.47
15	アメリカ	株式	NUVASIVE INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	183,880	5,917.32	1,088,077,721	6,099.47	1,121,571,592	2.33
16	アメリカ	株式	SYNOVUS FINANCIAL CORP	銀行	327,755	3,039.96	996,362,549	2,920.58	957,236,599	1.99
17	カナダ	株式	MASONITE INTERNATIONAL CORP	資本財	144,008	6,889.82	992,189,846	6,640.78	956,325,777	1.99
18	アメリカ	株式	MEDICINES COMPANY	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	273,120	3,532.90	964,905,730	3,478.35	950,009,137	1.97
19	アメリカ	株式	PINNACLE FOODS INC	食品・飲 料・タバコ	189,000	4,506.42	851,715,062	4,589.78	867,469,554	1.80
20	アメリカ	株式	ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	ヘルスケア 機器・サー ビス	657,080	1,279.17	840,517,878	1,283.28	843,222,682	1.75
21	アメリカ	株式	VERINT SYSTEMS INC	ソフトウェ ア・サービ ス	243,839	3,538.89	862,919,440	3,361.04	819,552,779	1.70
22	アメリカ	株式	AVIS BUDGET GROUP INC	運輸	253,890	3,295.17	836,612,793	3,166.54	803,953,018	1.67

23	アメリカ	株式	TREEHOUSE FOODS INC	食品・飲料・タバコ	75,600	9,907.14	748,980,215	10,179.85	769,597,204	1.60
24	アメリカ	投資証券	BRANDYWINE REALTY TRUST		438,020	1,625.97	712,210,884	1,705.21	746,919,895	1.55
25	アメリカ	株式	FIRST AMERICAN FINANCIAL	保険	182,513	3,970.26	724,625,487	4,041.27	737,585,352	1.53
26	アメリカ	株式	WENDY'S CO/THE	消費者サービス	723,850	1,034.21	748,618,943	974.55	705,433,591	1.47
27	アメリカ	株式	COMPASS MINERALS INTERNATIONAL	素材	90,272	8,145.33	735,295,347	7,597.84	685,872,691	1.42
28	アメリカ	株式	TORCHMARK CORP	保険	108,904	6,183.86	673,447,297	6,198.26	675,016,320	1.40
29	アメリカ	投資証券	MACK-CALI REALTY CORP		245,480	2,783.71	683,346,481	2,748.72	674,757,283	1.40
30	アメリカ	株式	CALPINE CORPORATION	公益事業	426,960	1,465.43	625,683,580	1,500.42	640,622,654	1.33

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.31
		素材	6.85
		資本財	1.99
		商業・専門サービス	5.85
		運輸	1.67
		消費者サービス	4.07
		メディア	0.63
		小売	5.33
		食品・生活必需品小売り	1.84
		食品・飲料・タバコ	3.41
		ヘルスケア機器・サービス	10.21
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.97
		銀行	15.73
		保険	9.87
		ソフトウェア・サービス	6.31
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.70		
公益事業	5.90		
投資証券	外国		9.49
合計			95.24

### 投資不動産物件

米国小型バリュー株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国小型バリュー株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。



（参考）米国小型バリューストックマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

米国小型バリューストックファンド Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）米国小型バリューストックマザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

純資産の推移

米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年12月18日）	1,254	1,254	0.9144	0.9144
第2計算期間末（平成28年6月20日）	1,177	1,177	0.9569	0.9569
平成27年7月末日	1,075		0.9864	
8月末日	1,158		0.9326	
9月末日	1,128		0.8838	
10月末日	1,246		0.9414	
11月末日	1,290		0.9587	
12月末日	1,280		0.9271	
平成28年1月末日	1,143		0.8363	
2月末日	1,173		0.8680	
3月末日	1,192		0.9214	
4月末日	1,219		0.9500	
5月末日	1,229		0.9593	
6月末日	1,180		0.9490	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

### 米国小型バリューストックファンド Bコース（為替ヘッジなし）

平成28年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年12月18日）	60,474	60,474	0.9125	0.9125
第2計算期間末（平成28年6月20日）	49,477	49,477	0.8228	0.8228
平成27年7月末日	43,123		0.9971	
8月末日	49,181		0.9198	
9月末日	49,600		0.8634	
10月末日	55,801		0.9268	
11月末日	60,675		0.9585	
12月末日	62,114		0.9120	
平成28年1月末日	56,106		0.8224	
2月末日	54,385		0.8047	
3月末日	56,401		0.8498	
4月末日	54,770		0.8552	
5月末日	53,484		0.8731	
6月末日	47,016		0.8021	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

### 分配の推移

### 米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年7月6日～平成27年12月18日	0.0000
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年6月20日	0.0000

### 米国小型バリューストックファンド Bコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年7月6日～平成27年12月18日	0.0000
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年6月20日	0.0000

### 収益率の推移

### 米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 7月 6日～平成27年12月18日	8.56
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	4.65

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

#### 米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 7月 6日～平成27年12月18日	8.75
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	9.83

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

#### （4）設定及び解約の実績

#### 米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	平成27年 7月 6日～平成27年12月18日	1,382,741,762	11,063,491	1,371,678,271
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	64,589,498	206,259,678	1,230,008,091

（注）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	平成27年 7月 6日～平成27年12月18日	66,607,044,400	334,473,664	66,272,570,736
第2計算期間	平成27年12月19日～平成28年 6月20日	2,425,054,673	8,561,038,229	60,136,587,180

（注）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

(2016年6月30日現在)

## 〈Aコース〉

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2016年6月	0円
2015年12月	0円
設定未累計	0円

設定来: 2015年7月6日以降

## 主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

## 〈資産の組入比率〉

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	外国	85.3
投資証券	外国	9.4
現金・預金・その他の資産		5.3
合計		100.0

## 〈株式組入上位10業種〉

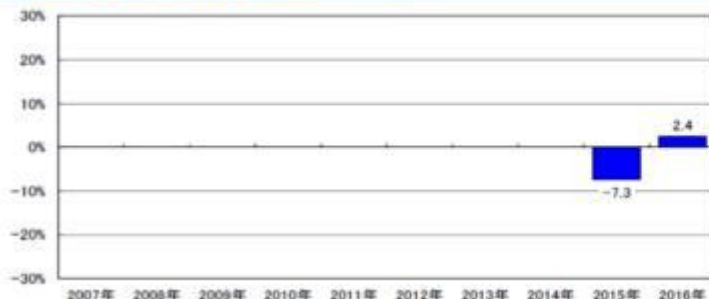
順位	業種	比率(%)
1	銀行	15.6
2	ヘルスケア機器・サービス	10.2
3	保険	9.8
4	素材	6.8
5	ソフトウェア・サービス	6.3
6	公益事業	5.9
7	商業・専門サービス	5.8
8	小売	5.3
9	消費者サービス	4.1
10	食品・飲料・タバコ	3.4

## 〈組入上位10銘柄〉 組入銘柄数53銘柄

順位	銘柄名	種別	国/地域	通貨	業種	比率(%)
1	HMSホールディングス	株式	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	4.8
2	リバティ・ベンチャーズ	株式	アメリカ	米ドル	小売	4.6
3	シールドエア	株式	アメリカ	米ドル	素材	4.5
4	エクイティ・コモンウェルス	投資証券	アメリカ	米ドル	—	4.4
5	ウェイト・コネクションズ	株式	カナダ	米ドル	商業・専門サービス	3.4
6	コムポルト・システムズ	株式	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.2
7	エンデュランス・スペシャルティ・ホールディングス	株式	バミューダ	米ドル	保険	2.9
8	エッセント・グループ	株式	バミューダ	米ドル	銀行	2.8
9	プライメリカ	株式	アメリカ	米ドル	保険	2.8
10	アソシエテッド・バンコブ	株式	アメリカ	米ドル	銀行	2.8

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の24産業グループに基づいて分類しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日(7月6日)から年末までの収益率、2016年は1月から6月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

(2016年6月30日現在)

## 〈 Bコース 〉

## 基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

なお、当ファンドは分配実績がないため、基準価額と分配金再投資基準価額の線が重なっております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2016年6月	0円
2015年12月	0円
設定来累計	0円

設定来：2015年7月6日以降

## 主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

## 〈資産の組入比率〉

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	外国	85.4
投資証券	外国	9.5
現金・預金・その他の資産		5.2
合計		100.0

## 〈株式組入上位10業種〉

順位	業種	比率(%)
1	銀行	15.7
2	ヘルスケア機器・サービス	10.2
3	保険	9.8
4	素材	6.8
5	ソフトウェア・サービス	6.3
6	公益事業	5.9
7	商業・専門サービス	5.8
8	小売	5.3
9	消費者サービス	4.1
10	食品・飲料・タバコ	3.4

## 〈組入上位10銘柄〉 組入銘柄数53銘柄

順位	銘柄名	種別	国/地域	通貨	業種	比率(%)
1	HMSホールディングス	株式	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	4.8
2	リバティ・ベンチャーズ	株式	アメリカ	米ドル	小売	4.6
3	シールドエアー	株式	アメリカ	米ドル	素材	4.5
4	エクイティ・コモンウェルス	投資証券	アメリカ	米ドル	—	4.4
5	ウェイスト・コネクションズ	株式	カナダ	米ドル	商業・専門サービス	3.4
6	コムポルト・システムズ	株式	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.2
7	エンデュランス・スペシャルティ・ホールディングス	株式	バミューダ	米ドル	保険	2.9
8	エッセント・グループ	株式	バミューダ	米ドル	銀行	2.8
9	プライメリカ	株式	アメリカ	米ドル	保険	2.8
10	アソシエテッド・バンコブ	株式	アメリカ	米ドル	銀行	2.8

※業種は、世界産業分類基準(GICS)の24産業グループに基づいて分類しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日(7月6日)から年末までの収益率、2016年は1月から6月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

## 第3【ファンドの経理状況】

米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1 財務諸表

米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

## （1）貸借対照表

（単位：円）

	第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	10,659,711	17,172,822
親投資信託受益証券	1,239,878,723	1,114,519,915
派生商品評価勘定	3,645,778	49,186,612
未収入金	10,522,147	28,340,821
未収利息	15	-
流動資産合計	1,264,706,374	1,209,220,170
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	72,384	-
未払解約金	-	20,175,376
未払受託者報酬	226,067	261,113
未払委託者報酬	10,172,988	11,750,148
未払利息	-	40
その他未払費用	28,339	30,323
流動負債合計	10,499,778	32,217,000
<b>負債合計</b>		
	10,499,778	32,217,000
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1,371,678,271	1,230,008,091
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,471,675	53,004,921
（分配準備積立金）	-	5,267,180
元本等合計	1,254,206,596	1,177,003,170
<b>純資産合計</b>		
	1,254,206,596	1,177,003,170
<b>負債純資産合計</b>		
	1,264,706,374	1,209,220,170

## （2）損益及び剰余金計算書



	第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	5,488	1,176
有価証券売買等損益	91,521,277	111,558,808
為替差損益	596,194	175,464,711
営業収益合計	90,919,595	63,907,079
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	3,585
受託者報酬	226,067	261,113
委託者報酬	10,172,988	11,750,148
その他費用	28,339	30,345
営業費用合計	10,427,394	12,045,191
営業利益又は営業損失（ ）	101,346,989	51,861,888
経常利益又は経常損失（ ）	101,346,989	51,861,888
当期純利益又は当期純損失（ ）	101,346,989	51,861,888
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	773,393	590,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	117,471,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	97,990	17,615,003
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	97,990	17,615,003
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,996,069	4,419,562
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,996,069	4,419,562
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,471,675	53,004,921

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  基準価額で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	為替予約取引  原則として時価で評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益  約定日基準で計上しております。
5 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成27年12月19日から平成28年 6月20日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)		第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 1,371,678,271口	1	計算期間末日における受益権の総数 1,230,008,091口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を117,471,675円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を53,004,921円下回っております。
3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9144円  (1万口当たり純資産の額) (9,144円)	3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.9569円  (1万口当たり純資産の額) (9,569円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)		第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)	
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。  委託費用 4,282,979円		1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。  委託費用 5,069,551円	
2 分配金の計算過程  計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(258,551円)、分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は258,551円(1万口当たり1円)ですが、当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。		2 分配金の計算過程  計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,267,180円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(277,695円)、分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は5,544,875円(1万口当たり45円)ですが、当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。	

## （金融商品に関する注記）



## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは金融商品の為替変動リスクの低減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定 方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券
	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2) デリバティブ取引	(2) デリバティブ取引
	為替予約取引	為替予約取引
	デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。	同左
	(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期計算期間(自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	88,736,155
合計	88,736,155

第2期計算期間(自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	93,476,725
合計	93,476,725

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

## 第1期計算期間（平成27年12月18日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,219,070,678	-	1,215,424,900	3,645,778
	米・ドル	1,219,070,678	-	1,215,424,900	3,645,778
合計		1,219,070,678	-	1,215,424,900	3,645,778

## 第2期計算期間（平成28年 6月20日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,163,984,420	-	1,114,797,808	49,186,612
	米・ドル	1,163,984,420	-	1,114,797,808	49,186,612
合計		1,163,984,420	-	1,114,797,808	49,186,612

## （注）時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別	第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
	期首元本額		895,129,926円
期中追加設定元本額		487,611,836円	64,589,498円
期中一部解約元本額		11,063,491円	206,259,678円

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成28年 6月20日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本・円	米国小型バリュー株マザーファンド	1,333,476,807	1,114,519,915	
		小計	1,333,476,807	1,114,519,915	
			銘柄数：1 組入時価比率：94.7%		100.0%
合計				1,114,519,915	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

## 米国小型バリュー株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

## （１）貸借対照表

（単位：円）

	第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,059,206,013	1,063,746,106
親投資信託受益証券	59,873,905,650	49,353,045,723
未収利息	1,534	-
流動資産合計	60,933,113,197	50,416,791,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	6,680,064	386,563,140
未払受託者報酬	9,790,708	11,974,687
未払委託者報酬	440,581,877	538,860,623
未払利息	-	2,533
その他未払費用	1,228,150	1,398,166
流動負債合計	458,280,799	938,799,149
負債合計	458,280,799	938,799,149
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	66,272,570,736	60,136,587,180
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,797,738,338	10,658,594,500
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	60,474,832,398	49,477,992,680
純資産合計	60,474,832,398	49,477,992,680
負債純資産合計	60,933,113,197	50,416,791,829

## （２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	217,653	69,707
有価証券売買等損益	3,822,094,350	5,488,859,927
営業収益合計	3,821,876,697	5,488,790,220
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	115,039
受託者報酬	9,790,708	11,974,687
委託者報酬	440,581,877	538,860,623
その他費用	1,228,150	1,398,768
営業費用合計	451,600,735	552,349,117
営業利益又は営業損失（ ）	4,273,477,432	6,041,139,337
経常利益又は経常損失（ ）	4,273,477,432	6,041,139,337
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,273,477,432	6,041,139,337
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,879,473	670,384,860
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	5,797,738,338
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,190,930	751,981,005
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,190,930	751,981,005

	第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,548,331,309	242,082,690
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,548,331,309	242,082,690
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,797,738,338	10,658,594,500

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項目	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益  約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成27年12月19日から平成28年 6月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)		第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)	
1 計算期間末日における受益権の総数	66,272,570,736口	1 計算期間末日における受益権の総数	60,136,587,180口
2 元本の欠損金額 純資産額は元本を5,797,738,338円下回っております。		2 元本の欠損金額 純資産額は元本を10,658,594,500円下回っております。	
3 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額	0.9125円	3 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額	0.8228円
(1万口当たり純資産の額)	(9,125円)	(1万口当たり純資産の額)	(8,228円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
<p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>委託費用 191,732,690円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(22,275,050円)、分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は22,275,050円(1万口当たり3円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>	<p>1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p>(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。</p> <p>委託費用 233,426,742円</p> <p>2 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(21,626,038円)、分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は21,626,038円(1万口当たり3円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	同左



3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定 方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券
	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第1期計算期間(自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,822,094,350
合計	3,822,094,350

第2期計算期間(自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,930,580,663
合計	4,930,580,663

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 (自 平成27年 7月 6日 至 平成27年12月18日)	第2期計算期間 (自 平成27年12月19日 至 平成28年 6月20日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別 第1期計算期間 (平成27年12月18日現在)	第2期計算期間 (平成28年 6月20日現在)
期首元本額	29,533,594,369円	66,272,570,736円
期中追加設定元本額	37,073,450,031円	2,425,054,673円
期中一部解約元本額	334,473,664円	8,561,038,229円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成28年 6月20日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	米国小型バリュー株マザーファンド	59,048,870,212	49,353,045,723	
		小計	59,048,870,212	49,353,045,723	
		組入時価比率：99.7%		100.0%	
合計				49,353,045,723	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

各ファンドは、「米国小型バリュース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

## 米国小型バリュース株マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

（単位：円）	
（平成28年 6月20日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	2,472,691,762
コール・ローン	104,514,288
株式	42,858,530,866
投資証券	5,028,560,469
未収入金	180,250,184
未収配当金	66,399,349
流動資産合計	50,710,946,918
資産合計	50,710,946,918
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	215,033,346
未払解約金	26,700,000
未払利息	248
流動負債合計	241,733,594
負債合計	241,733,594
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	60,382,347,019
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,913,133,695
元本等合計	50,469,213,324
純資産合計	50,469,213,324
負債純資産合計	50,710,946,918

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年 7月 6日 至 平成28年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券  原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金  受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益及び為替差損益  約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 6月20日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	60,382,347,019口
2 元本の欠損金額	純資産額は元本を9,913,133,695円下回っております。
3 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 0.8358円 (1万口当たり純資産の額) (8,358円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成27年 7月 6日 至 平成28年 6月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p><b>市場リスクの管理</b> 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p><b>信用リスクの管理</b> 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p><b>流動性リスクの管理</b> 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 6月20日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券  株式、投資証券

	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（自 平成27年 7月 6日 至 平成28年 6月20日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,951,754,657
投資証券	452,886,743
合計	2,404,641,400

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 (平成28年 6月20日現在)
期首	平成27年 7月 6日
親投資信託の期首における元本額	30,137,000,000円

期中追加設定元本額	38,388,764,077円
期中一部解約元本額	8,143,417,058円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	60,382,347,019円
米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	1,333,476,807円
米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	59,048,870,212円

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(平成28年 6月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米・ドル	DRIL-QUIP INC	42,580	60.76	2,587,160.80	
	ENERGEN CORP	120,525	47.19	5,687,574.75	
	KOSMOS ENERGY LTD	715,800	5.48	3,922,584.00	
	RPC INC	207,290	15.64	3,242,015.60	
	COMPASS MINERALS INTERNATION	84,372	79.48	6,705,886.56	
	SEALED AIR CORP	467,915	46.84	21,917,138.60	
	STILLWATER MINING CO	380,369	10.52	4,001,481.88	
	MASONITE INTERNATIONAL CORP	144,008	66.95	9,641,335.60	
	CLEAN HARBORS INC	225,690	51.35	11,589,181.50	
	WASTE CONNECTIONS INC	218,418	71.00	15,507,678.00	
	AVIS BUDGET GROUP INC	253,890	32.02	8,129,557.80	
	DINEEQUITY INC	144,410	82.26	11,879,166.60	
	WENDY'S CO/THE	689,390	10.07	6,942,157.30	
	MADISON SQUARE GARDEN CO A	31,117	170.00	5,289,890.00	
	FTD COS INC	139,387	26.32	3,668,665.84	
	LIBERTY VENTURES - SER A	593,069	37.02	21,955,414.38	
	PERFORMANCE FOOD GROUP CO	212,862	25.22	5,368,379.64	
	UNITED NATURAL FOODS INC	76,568	45.09	3,452,451.12	
	PINNACLE FOODS INC	189,000	43.79	8,276,310.00	
	TREEHOUSE FOODS INC	75,600	96.27	7,278,012.00	
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	657,080	12.43	8,167,504.40		



	HMS HOLDINGS CORP	1,296,360	17.96	23,282,625.60	
	MAGELLAN HEALTH SERVICES INC	93,350	64.46	6,017,341.00	
	NUVASIVE INC	183,880	57.50	10,573,100.00	
	MEDICINES COMPANY	273,120	34.33	9,376,209.60	
	ASSOCIATED BANC-CORP	774,340	17.41	13,481,259.40	
	COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	153,709	27.72	4,260,813.48	
	ESSENT GROUP LTD	645,557	21.04	13,582,519.28	
	FIRST HORIZON NATIONAL CORP	890,892	13.56	12,080,495.52	
	HANCOCK HOLDING CO	190,830	25.94	4,950,130.20	
	RENASANT CORP	124,070	32.40	4,019,868.00	
	SYNOVUS FINANCIAL CORP	327,755	29.54	9,681,882.70	
	UMB FINANCIAL CORP	248,360	54.30	13,485,948.00	
	ENDURANCE SPECIALTY HLD	207,660	65.34	13,568,504.40	
	FIRST AMERICAN FINANCIAL	229,133	38.58	8,839,951.14	
	PRIMERICA INC	230,560	56.15	12,945,944.00	
	TORCHMARK CORP	108,904	60.09	6,544,041.36	
	VALIDUS HOLDINGS LTD	140,160	46.36	6,497,817.60	
	COMMVault SYSTEMS INC	337,830	44.91	15,171,945.30	
	EURONET WORLDWIDE INC	38,500	76.17	2,932,545.00	
	REALPAGE INC	184,084	22.25	4,095,869.00	
	VERINT SYSTEMS INC	202,490	34.53	6,991,979.70	
	BELDEN INC	51,005	61.18	3,120,485.90	
	FEI COMPANY	14,980	106.11	1,589,527.80	
	AVISTA CORP	143,580	42.45	6,094,971.00	
	BLACK HILLS CORP	69,780	62.20	4,340,316.00	
	CALPINE CORPORATION	426,960	14.24	6,079,910.40	
	NORTHWESTERN CORP	87,690	61.28	5,373,643.20	
	PNM RESOURCES INC	154,320	33.67	5,195,954.40	
小計	銘柄数：49	13,499,199		409,385,145.35	
				(42,858,530,866)	
	組入時価比率：84.9%			100.0%	
合計		13,499,199		42,858,530,866	
				(42,858,530,866)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

（平成28年 6月20日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米・ドル	ARES COMMERCIAL REAL ESTATE	462,900	5,712,186.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	438,020	6,920,716.00	
		EQUITY COMMONWEALTH	842,640	24,209,047.20	
		MACK-CALI REALTY CORP	245,480	6,640,234.00	
		URBAN EDGE PROPERTIES	164,820	4,550,680.20	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：10.0%	2,153,860	48,032,863.40 (5,028,560,469) 100.0%	
合計				5,028,560,469 (5,028,560,469)	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米・ドル	株式 49銘柄	89.5%		89.5%
	投資証券 5銘柄		10.5%	10.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成28年 6月30日現在です。

### 純資産額計算書

#### 米国小型バリュース株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

資産総額	1,193,121,386円
負債総額	12,203,584円
純資産総額（ - ）	1,180,917,802円
発行済口数	1,244,441,568口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9490円

#### 米国小型バリュース株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

資産総額	47,679,722,735円
負債総額	662,762,902円
純資産総額（ - ）	47,016,959,833円
発行済口数	58,616,375,362口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8021円

#### （参考）米国小型バリュース株マザーファンド

資産総額	48,650,790,001円
負債総額	664,792,462円
純資産総額（ - ）	47,985,997,539円
発行済口数	58,870,176,618口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8151円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 訂正前 &gt;

名 称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社	ビクトリー・キャピタル社	非公開	資産運用に関する業務を営んでいます。

(注) 資本金の額：平成27年9月末日現在

&lt; 訂正後 &gt;

名 称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社	ビクトリー・キャピタル社	非公開	資産運用に関する業務を営んでいます。

(注) 資本金の額：平成28年3月末日現在

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成27年12月19日から平成28年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国小型バリューストックファンド Aコース（為替ヘッジあり）の平成28年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年7月22日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	山野 浩 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国小型バリューストックファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年12月19日から平成28年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国小型バリューストックファンド Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。